

健診・保健指導の取組状況等について

健診について

平成27年度健診の受診状況(年度末見込)

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度 (見込)	
生活習慣病予防健診実施機関件数		56	56	59	
被保険者数		276,626	284,766	285,000	
被保険者	生活習慣病 予防健診	受診者数	142,586	149,834	157,000
		受診率 [Ⓐ]	51.5%	52.6%	55.1%
	事業者健診 (定期健診)	データ取得者数	3,445	4,549	4,600
		データ取得率 [Ⓑ]	1.3%	1.6%	1.6%
	合計受診率(Ⓐ+Ⓑ)		52.8%	54.2%	56.7%
被扶養者	被扶養者数		102,353	102,765	103,000
	受診者数		15,400	17,115	20,000
	受診率		15.0%	16.7%	19.4%
加入者受診率		42.6%	44.3%	46.8%	

事業者健診・・・労働安全衛生法に基づき事業主に義務付けられた定期健康診断

実施目標に対しての現状

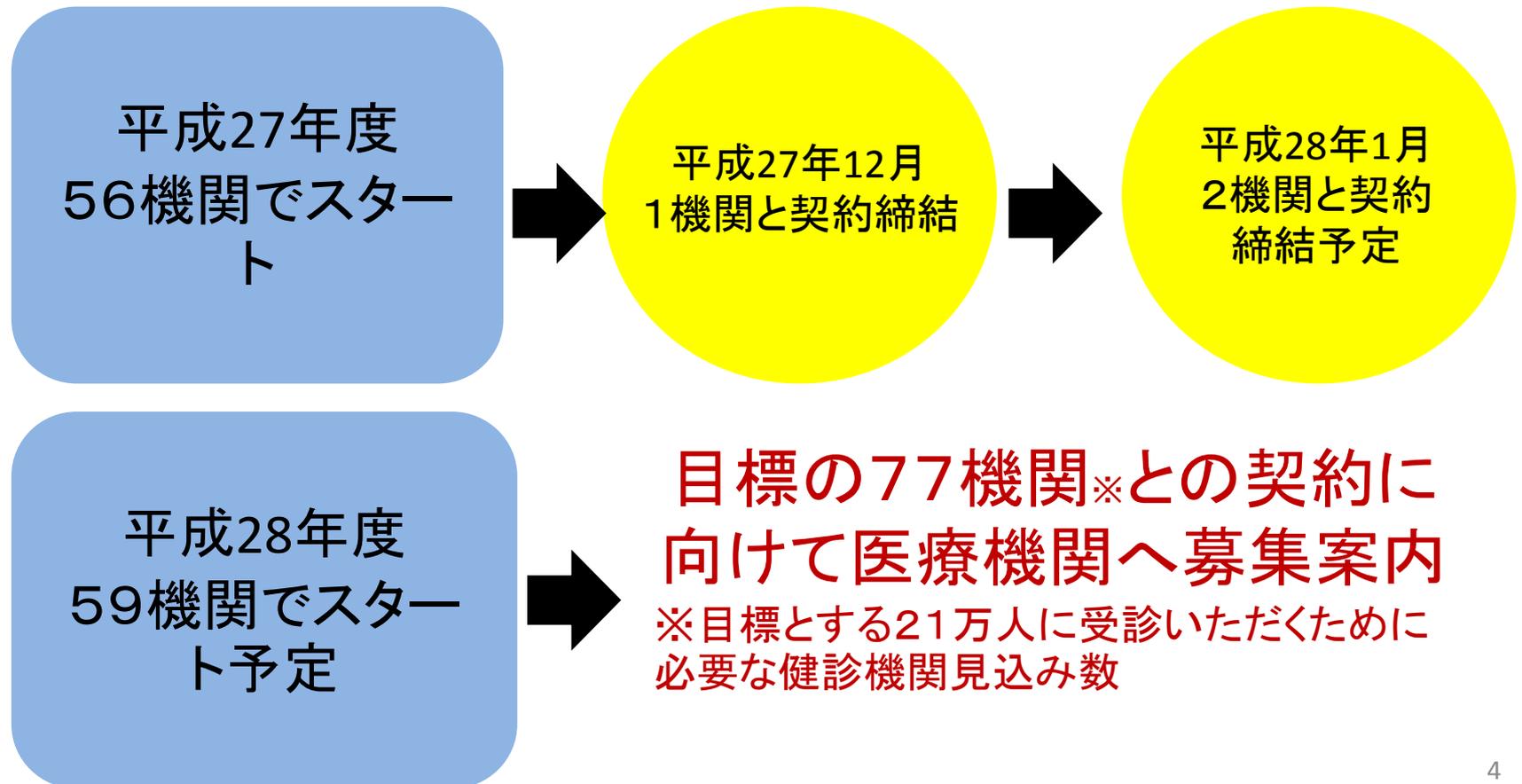
		27年度(見込)	29年度目標	目標との差
被保険者	受診者数	161,600人	210,000人	▲48,000人
	*受診率	56.7%	75.0%	▲18.3%
被扶養者	受診者数	20,000人	40,000人	▲20,000人
	受診率	19.4%	39.0%	▲19.6%
加入者 合計	受診者数	181,600人	250,000人	▲68,400人
	受診率	46.8%	65.0%	▲18.2%

※生活習慣病予防健診受診率と事業者健診データ取得率を合わせたもの

《被保険者》

平成27年度の取組状況と今後の取組方針

1 新規健診機関との契約拡大

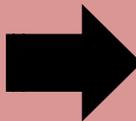


2 事業者健診(定期健診)データの取得拡大

平成27年度 事業所宛て生活習慣病予防健診案内に事業者健診データ提供依頼文書を同封

平成28年度

- 職員の事業所訪問を実施
- 社会保険労務士・外部委託業者を活用
- 労働局等との連携による活動



事業者健診データを協会けんぽへ提供することへのメリット等(特定保健指導の利用・生活習慣病予防による医療費の抑制等)を周知。



《被保険者》

健診受診率向上に向けての課題と対応策

① 事業主へ「事業者健診」から「生活習慣病予防健診」への切り替えを促すも理解が得られない。(胃透視等が業務に差し支える等)

☞ 健康経営の重要性を説明。

② 事業者健診データ提供について理解が得られない。
(個人情報を渡すのが心配等)

☞ 法律に基づき実施していることを周知。

③ 健診実施機関(特に北部)が不足している。

☞ 不足している地域の医療機関へ積極的なアプローチ。

《被扶養者》

平成27年度の取組状況と今後の取組方針

1 無料特定健診・ミニドック健診の推進

	25年度	26年度	27年度(見込)
無料健診実施人数	5,245	6,042	8,700
ミニドック実施人数	3,440	3,686	4,100
合計人数	8,685	9,728	12,800
特定健診受診者数	15,400	17,115	20,000
無料健診実施機関	7	7	11
ミニドック実施機関	28	31	36

無料健診:受診者負担なし、協会補助のみでの健診を個別契約により実施

ミニドック:受診者自己負担(約12,000円)にて生活習慣病予防健診と同じ検査を個別契約により実施

平成28年度健診機関へアプローチし実施機関拡大を目指す

2 関心を引く健診の計画

《平成27年度》

- ・商業施設を活用した健診の実施
〈イオンモール桂川〉
6月:116名、9月: 86名、11月:223名
- ・健康フェスティバル《みやこめっせ》
での健診実施(28年2月予定)



《平成28年度》

受診者のニーズに合わせた
健診会場の選定(商業施設・
イベント会場等)

・オプション健診の実施

血管年齢測定付無料健診の実施
(28年2月予定)
実施機関9機関
集団健診12会場



骨密度検査等の関心を引く
オプション健診の追加実施

・市町村がん検診との同時実施
京都市ほか8市町村で実施



京都府と連携しさらなる拡充
を目指す

《被扶養者》

特定健診受診率向上に向けての課題と対応策

① 検査項目が少ない。(魅力がない。)

☞ オプション健診の追加。ミニドック健診機関の拡充。

② 関心がない。(健康意識が低い。)

☞ 被保険者からの働きかけによる意識向上。

③ 受診券が自宅直送となったため、事業所の協力が得にくい。

☞ 事業所との連携による受診勧奨。

保健指導について

平成27年度特定保健指導の実施状況(年度末見込み)

			25年度	26年度	27年度 (見込み)
被保険者	※ 積極的支援 (メタボリックリスク多めの方等)	対象者	16,346	16,938	17,000
		実施者	687	747	750
		実施率	4.2%	4.4%	4.4%
	※ 動機づけ支援 (メタボリックリスク1個以上等)	対象者	11,515	12,143	12,200
		実施者	1,142	1,119	1,140
		実施率	9.9%	9.2%	9.3%
	合計実施率			6.6%	6.4%
被扶養者	積極的及び動機 づけ支援	対象者	1,053	1,180	1,200
		実施者	25	22	30
	合計実施率			2.4%	1.9%
加入者実施率			6.4%	6.2%	6.3%
平成29年度目標(加入者実施率)			10.0%		

※ 保健師等がリスク数に応じて、生活習慣改善の取組みをサポート

平成27年度の状況と今後の取組方針

平成27年度

- 京都支部保健師等
13名→8名に減員
(定員17名)
- 外部委託(健診機関)の増加
21機関→23機関
- 集団健診会場での保健指導
の実施



平成28年度

- 保健師等マンパワーの確保
- 外部委託(健診機関)の拡充
- 保健指導専門事業者との委
託契約による実施拡充
- 健診当日の保健指導の推進



特定保健指導 実施率向上に向けての課題と対応策

① 平日の勤務時間中の実施となるため事業主の理解が得にくい。
(事業所内での指導が基本となるため)

☞ 事業主へ健康づくりの重要性を説明。

② 対象者の健康意識が低い。
(メタボリックシンドロームのリスクを理解していない。)

☞ 対象者へリスクの危険性について周知。

③ 中断率が高い。
(6か月間、モチベーションが続かない。)

☞ 対象者の気持ちをくんだ保健指導の実施。